

平成21年度 EU 等主要国の地球温暖化防止に関わる環境政策・規制調査
に係る委託先の公募について

平成 21 年 10 月 2 日
日本機械輸出組合
環境・安全グループ

1. 調査目的

EU 等主要国は地球温暖化対策の一環として様々なエネルギー政策を打ち出しており、その動向は我が国企業の国際展開に大きな影響を与えることから、地球温暖化防止に関する国際的議論の整理及び関連する主要国の環境政策や規制について詳細に分析する。特にEUの再生可能エネルギー政策やエネルギー効率改善政策、米国の気候変動・エネルギー政策等について分析を行い、今後、企業が態勢整備を図る上での留意点を明らかにする。

2. 調査内容

調査内容は以下の項目を踏まえ、地球温暖化・エネルギーに関する国際動向、EUの気候変動・エネルギー政策、再生可能エネルギー等政策等を取りまとめるとともに、そこから派生する企業活動への規制という観点から考察を行い、今後企業が留意すべき点を取りまとめる。(可能であれば日本の動向も含める)

- (1) 地球温暖化に関する国際動向(IPCC第4次報告書、国連気候変動枠組条約、京都議定書、国連における地球温暖化問題検討組織及び活動内容、IEA(国際エネルギー機関)エネルギー予測、等々)
- (2) EUの温暖化ガス削減基本方針・目標及び気候変動・エネルギー政策(「2020年までに温暖化ガス 20%削減に向けた欧州委員会コミュニケ」、「EU 気候変動エネルギーパッケージ」、「再生可能エネルギー使用促進に関するEU指令」、「エネルギー効率改善政策」等)
- (3) 米の気候変動・エネルギー政策
- (4) 中国の再生可能エネルギー拡大政策
- (5) 企業の留意点等

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 4,200,000 円(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 22 年 2 月 28 日まで
- ・ 提出物 : 報告書および関係資料(電子データでも提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成21年10月2日～10月8日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

8. 審査結果

平成21年10月中旬(予定) HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館401号室

担当:環境・安全グループ 深沢英秋

Eメール:fukasawa@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9230

FAX:03-3436-6455

以上